

国際物流フォーラム2012 国際物流の展望と戦略
～総合特区と西日本連携～

総合特区制度の活用による
国際競争力の強化と地域の活性化
～関西、岡山の取組への期待～

内閣官房

地域活性化統合事務局

和泉洋人

「総合特区制度」の概要

総合特区制度

=

新成長戦略を実現するための政策課題解決の突破口

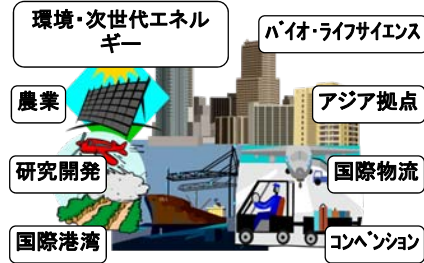
先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中

- 地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的(規制・制度の特例、税制・財政・金融措置)に支援
- 総合特区ごとに設置される「国と地方の協議会」で国と地域の協働プロジェクトとして推進

2つのパターンの「総合特区」

①国際戦略総合特区

我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成



②地域活性化総合特区

地域資源を最大限活用した地域活性化の取組による地域力の向上



特例措置・支援措置

(1) 規制・制度の特例措置

※特例措置・支援措置は、「国と地方の協議会」の協議を踏まえ、累次追加

- 全国的な展開に踏み切れない規制の特例も、自己責任の下、区域限定で実施
⇒ ライフイノベーション、グリーンイノベーション等の本格展開の突破口

- 個別の法令等の特例措置に加え、地方公共団体の事務に関し、政省令で定めている事項を条例で定められることとする
⇒ 地域主権改革を加速する突破口

(2) 税制上の支援措置

①国際戦略総合特区

- 国際競争力強化のための法人税の軽減
(投資税額控除、特別償却、所得控除より選択)
⇒ 国際競争力ある産業・機能集積拠点整備

②地域活性化総合特区

- 地域戦略を担う事業者に対する個人出資に係る所得控除
⇒ 地域の志のある資金を「新しい公共」へ結集

(3) 財政上の支援措置: 関係府省の予算を重点的に活用。総合特区推進調整費により機動的に補完(H23予算: 151億円)〈H24予算: 138.4億円〉

(4) 金融上の支援措置: 利子補給制度(0.7%以内、5年間)の創設 (H23予算: 1.5億円) 〈H24予算案1.6億円〉

総合特区等を活用した日本再生、復興の推進

～新産業の創出と雇用促進に伴う内需拡大によるデフレからの脱却～

国際戦略総合特区

| No. | 申請特区名称 |
|-----|--|
| ① | 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(北海道, 北海道札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、北海道経済連合会) |
| ② | つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～(茨城県、茨城県つくば市、国立大学法人筑波大学) |
| ③ | アジアヘッドクォーター特区(東京都) |
| ④ | 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県、神奈川県横浜市の、川崎市) |
| ⑤ | アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区(愛知県、岐阜県、愛知県名古屋市の、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛島村、各務原市、名古屋港管理組合) |
| ⑥ | 関西イノベーション国際戦略総合特区(京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市の、神戸市の) |
| ⑦ | グリーンアジア国際戦略総合特区(福岡県、福岡県北九州市、福岡市の) |

新成長戦略(H22.6.18閣議決定)の「21世紀の日本復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」の1つである総合特別区域の第1次指定

地域活性化総合特区

| No. | 申請特区名称 |
|-----|---|
| 1 | 札幌コンテンツ特区(北海道札幌市の) |
| 2 | 森林総合産業特区(北海道下川町の) |
| 3 | レアメタル等リサイクル資源特区(秋田県の) |
| 4 | 栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区(栃木県の) |
| 5 | 畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区(群馬県の) |
| 6 | 次世代自動車・スマートエネルギー特区(埼玉県さいたま市の) |
| 7 | 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区(千葉県柏市の、三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社、柏の葉アーバンデザインセンター、IXアントレプレナーパートナーズの) |
| 8 | 持続可能な中山間地域を目指す自立的な地域コミュニティ創造特区(新潟県長岡市の) |
| 9 | 健康長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区(新潟県見附市の、福島県伊達市の、新潟県新潟市の、三条市の、岐阜県岐阜市の、大阪府高石市の、兵庫県豊岡市の、国立大学法人筑波大学の、株式会社つくばウェルネスリサーチの) |
| 10 | とやま地域共生型福祉推進特区(富山県の) |
| 11 | ふじのくに先端医療総合特区(静岡県の) |
| 12 | 未来創造「新・ものづくり」特区(静岡県浜松市の) |
| 13 | 次世代エネルギー・モビリティ創造特区(愛知県豊田市の) |
| 14 | 京都市地域活性化総合特区(京都府京都市、京都府の) |
| 15 | 国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府、大阪府泉佐野市の) |
| 16 | あわじ環境未来島特区(兵庫県の、兵庫県洲本市の、南あわじ市の、淡路市の) |
| 17 | 和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区(和歌山県の) |
| 18 | 「森里海連携 高津川流域ふるさと構想」特区(島根県益田地区広域市町村圏事務組合の) |
| 19 | たたら里山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)(島根県雲南市の) |
| 20 | ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区(岡山県の) |
| 21 | 環境観光モデル都市づくり推進特区(広島県の) |
| 22 | 尾道地域医療連携推進特区(広島県の) |
| 23 | 次世代型農業生産構造確立特区(山口県の、山口県光市の、柳井市の、田布施町の) |
| 24 | かがわ医療福祉総合特区(香川県の) |
| 25 | 西条農業革新都市総合特区(愛媛県西条市の) |
| 26 | 東九州メディカルバレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)(大分県の、宮崎県の) |

復興特区

【総合特別区域の経済効果等】

| 指定 | 財政支援要 望額(億円) | 経済効果 (億円) | 雇用創出効 果(万人) |
|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 国際戦略総合特区(7地区) | 1,539 | 69,753 | 29.8 |
| 地域活性化総合特区(26地区) | 630 | 21,472 | 6.7 |
| 合計(33地区) | 2,169 | 91,225 | 36.5 |

・財政支援要望額は計画策定後5年間(累計)の国費(平成24年度分の要望額は、指定案では482億円)。
 ・経済効果の額は、平成27年度(単年度)の見込み額(現状と比べて増加する額)。
 ・雇用創出効果は、平成27年度(単年度)の見込み人数(現状と比べて増加する人数)。
 ・経済効果、雇用創出効果は、申請団体への調査結果によるもの。また、財政支援要望額は、指定申請書によるもの。

沖縄振興特区



国際戦略総合特別区域と「新成長戦略」との対応表

新成長戦略

7つの戦略分野の基本方針
(H22年6月18日閣議決定)

①グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

②ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

③アジア経済戦略

④観光立国・地域活性化戦略

・成長の牽引役としての大都市の再生
・農林水産分野の成長産業化 等

⑤科学・技術・情報通信立国戦略

⑥雇用・人材戦略

⑦金融戦略

国際戦略総合特区

グリーンアジア国際戦略総合特区

【福岡県・北九州市・福岡市】

アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力強化

関西イノベーション国際戦略総合特区

【大阪府・京都府・兵庫県・大阪市・京都市・神戸市(けいはんな学研都市含む)】

オール関西で取り組む国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”の構築

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

【神奈川県、横浜市、川崎市】

革新的医薬品・医療機器の開発・製造を通じた、健康関連産業の創出

アジアヘッドクォーター特区

【東京都】

外国企業誘致のための戦略的都市づくり

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

【北海道、札幌市、江別市等】

東アジアにおける「食」の研究開発輸出拠点的形成

つくば国際戦略総合特区

【茨城県、つくば市等】

科学技術の集積を活用したライフイノベーションおよびグリーンイノベーションの推進

アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

【愛知県、岐阜県、名古屋市等】

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成

地域活性化総合特別区域と「新成長戦略」との対比表

| 新成長戦略 | 三大都市圏等 | その他地域 |
|------------------------------|--|--|
| ①グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略 | <再生エネルギー> ● あわじ環境未来島特区【兵庫県、洲本市等】 | <再生エネルギー> ● 栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区【栃木県】 ● 畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区【群馬県】 ● たたらの里山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)【島根県雲南市】 ● 環境観光モデル都市づくり推進特区【広島県】 ● 次世代型農業生産構造確立特区【山口県等】 |
| | <スマートシティ・モビリティ> ● 次世代自動車・スマートエネルギー特区【埼玉県さいたま市】 ● 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区【千葉県柏市等】 ● 次世代エネルギー・モビリティ創造特区【愛知県豊田市】 | <リサイクル> ● シアメタル等リサイクル資源特区【秋田県】 |
| | <医療> ● ふじのくに先端医療総合特区【静岡県】 ● 国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区【大阪府、泉佐野市】 | <医療> ● 東九州メディカルハレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)【大分県、宮崎県】 ● 尾道地域医療連携推進特区【広島県】 ● かがわ医療福祉総合特区【香川県】 |
| ②ライフ・イノベーションによる健康大国戦略 | <福祉・健康> ● 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区【千葉県柏市等】<再掲> | <福祉・健康> ● とやま地域共生型福祉推進特区【富山県】 ● 健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区【新潟県見附市、福島県伊達市等7市町等】 |
| | <コンテンツ> ● 札幌コンテンツ特区【北海道札幌市】 | |
| ③アジア経済戦略 | <企業集積等> ● 未来創造「新・ものづくり」特区【静岡県浜松市】 ● ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区【岡山県】 | |
| | <観光> ● 京都市地域活性化総合特区【京都府、京都市】 ● 国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区【大阪府、泉佐野市】<再掲> | <観光> ● 和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区【和歌山県】 ● 環境観光モデル都市づくり推進特区【広島県】<再掲> |
| ④観光立国・地域活性化戦略 | <農林水産業> ● あわじ環境未来島特区【兵庫県、洲本市等】<再掲> ● 未来創造「新・ものづくり」特区【静岡県浜松市】<再掲> | <農林水産業> ● 次世代型農業生産構造確立特区【山口県等】<再掲> ● 西条農業革新都市総合特区【愛媛県西条市】 ● 森林総合産業特区【北海道下川町】 ● 「森里海連携 高津川流域ふるさと構想」特区【益田地区広域市町村圏事務組合(島根県)】 ● たたらの里山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)【島根県雲南市】<再掲> |
| | <まちづくり等> ● 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区【千葉県柏市等】<再掲> | <まちづくり等> ● 持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区【新潟県長岡市】 ● 健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区【新潟県見附市、福島県伊達市等7市町等】<再掲> |
| | 地域数 | 10地域(重複除き) |

※ 分野の区分は、申請書の記載内容のうち、主なもので分類している。

※ 新成長戦略の7つの柱のうち、「科学・技術・情報通信立国戦略」、「金融戦略」については該当なし。「雇用・人材戦略」については、全ての提案が該当。

国際戦略総合特区の概要

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区【北海道、札幌市、江別市等】

<申請内容> 東アジアにおける「食」の研究開発・輸出拠点を我が国に形成するため、①研究開発拠点拡充(食品安全性研究、国際水産・海洋総合研究等)、②支援基盤の整備(輸出支援ネットワーク化、HFC(=北海道フード・コンプレックスの略)ファンド創設)、③農業生産体制強化(高品質化、生産技術の高度化)及び④HFCプロジェクトマネジメント事業の取組を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> 拠点裁量型研究制度の創設、食品の有用性(機能性)表示制度の見直し、バイオガス消化液の有機肥料認定 等

つくば国際戦略総合特区【茨城県、つくば市等】

<申請内容> つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション及びグリーンイノベーションの推進を図るため、①つくばを変える新しい産学官連携システムの構築、②次世代がん治療(BNCT)の開発実用化、③生活支援ロボットの実用化(安全認証機関の形成・国際標準の確立)、④藻類バイオマスエネルギーの実用化を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> 医療機器改造の変更承認手続きの緩和、臨床試験の実施基準の緩和 等

アジアヘッドクォーター特区【東京都】

<申請内容> 外国企業誘致のための戦略的都市づくり(重点的市街地整備)を行うため、①ビジネス支援事業(総合相談・マッチング・販路拡大等)、②生活環境整備事業(母国語による受診機会の充実・国際教育等)、③都市インフラ整備事業(高度防災対応)、④誘致・ビジネス交流事業(MICEの誘致・開催支援)を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> 企業就労予定外国人の在留資格審査の迅速化、外国人受入拠点学校に対する教員の加配等熱供給事業者の災害時供給条件義務の緩和 等

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区【神奈川県、横浜市、川崎市】

<申請内容> 個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造を行い、健康関連産業の創出を図るため、①健診データを活用した検体バンク・検体情報ネットワークの整備、②革新的な医薬品・医療機器の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験の迅速化、③ニーズ主導のマッチングによるベンチャー企業等の創出・産業化、④拠点での取組を支援する事業(国際展示会への出展・ビジネスマッチング支援等)を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> ヒト幹細胞を用いた臨床研究に係る手続きの緩和、特定保健用食品に係る許可基準の緩和、医薬品・医療機器の承認手続きの緩和 等

国際戦略総合特区の概要

アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区【愛知県、岐阜県、名古屋市、岐阜市等】

<申請内容> アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成するため、①輸入航空機部品等の関税フリーゾーン化、②関連中小企業の効率的な生産・供給体制の構築、ボーイング787等量産、中部臨空都市「臨空生産ゾーン」への航空宇宙関連企業誘致、MRJプロジェクト(国産開発機)及び次世代航空機開発促進に係る事業を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> 航空機関係の輸出規制の緩和(手続きの簡素化等)、工場立地に係る基準緩和(屋上緑地について緑地参入率の拡大、既存建物の有効活用のための建築規制の緩和)等

関西イノベーション国際戦略総合特区【京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市】

<申請内容> 国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”構築のため、①シーズから事業化までのスピードアップ促進、評価基準の確立、②先端技術分野における産官学連携、ソリューション型ビジネスの促進、③イノベーションを下支えする基盤強化(人材育成・創出等)を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> 先端技術の権利化に係るスーパー早期審査制度の適用、外国人研究者等及びその家族に対する在留規制の緩和、臨床研究等に係る医薬品・医療機器の輸入に関する手続きの簡素化、ワンストップ窓口の創設 等

グリーンアジア国際戦略総合特区【福岡県、北九州市、福岡市】

<申請内容> アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化するため、①「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした都市環境インフラビジネスのアジア展開(スマートグリッド化)、②グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成、③資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開、アジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現(東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成)を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> 住宅の直流給電電圧の基準緩和、太陽光発電等設置時の建ぺい率緩和、廃棄物の広域収集・運搬に係る特例 等

地域活性化総合特別区域の概要(例)

【グリーン・イノベーション】次世代エネルギー・モビリティ創造特区【愛知県豊田市】

<申請内容> 低炭素な都市環境の創出、くらしの質の向上、市域経済の活性化を図るため、①エネルギーの地産・地消モデルの構築(家庭内エネルギー利用の最適化、スマートハウス、車載蓄電池活用等)、②安全・快適なモビリティライフの実現(次世代型FC(燃料電池)バスシステム、水素ステーション導入等)等の取組を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> EV、PHVの急速充電器に係る電力契約規制の緩和、水素スタンドに係る保安検査手続きの緩和 等

【ライフ・イノベーション】東九州メディカルバレー構想特区【大分県、宮崎県】

<申請内容> 医療機器産業の一層の集積を図り、医療産業拠点を狙うため、①産学官連携研究開発促進、②医療技術人材育成、③医療機器産業参入促進及び④血液・血管医療に関するネットワーク構築に係る事業を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> 医療機器製造販売業許可の総括製造販売責任者の資格、学歴要件等の緩和、医療機器承認審査の迅速化 等

【アジア経済戦略】ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区【岡山県】

<申請内容> アジア有数の競争力を持つ「モデルコンビナート」を実現するため、①高度な企業間連携による高効率、省資源型コンビナートの構築、②水島港の物流機能の強化、③環境・エネルギー分野の国内重要製造拠点(マザー工場)化に係る事業を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> ガス事業法、電気事業法の特定供給要件緩和、石油コンビナート等災害防止法の連携事業実施に係る規制緩和 等

【観光】和歌山県「高野・熊野文化」・地域振興総合特区【和歌山県】

<申請内容> 国内外からの観光客受入促進、県内の文化財等の地域資源の更なる保全活用等による地域活性化

<主な規制の特例措置等の提案> 第三種旅行者に対する業務範囲の拡大、通訳案内士以外の通訳ガイド実施 等

【農林水産業】「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区【島根県益田市、津和野町、吉賀町】

<申請内容> 高津川流域の保全とこれからの日本の人口減社会モデルとなる「日本の原風景」の再生等を目指すため、①森林の適正な管理と生産システムの構築、②地域資源を活用した二地域居住の推進、③高津川の水質浄化及び水産資源の増殖を推進する。

<主な規制の特例措置等の提案> 保安林に係る手続の簡素化、木質バイオマス利用に関する規制の緩和 等

【まちづくり等】健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区【新潟県見附市等】

<申請内容> 高齢化・人口減少の進展による地域活力の低下を防止し、「健幸」な街を構築するため、①歩いて暮らせるまちへの再構成によるポピュレーションアプローチの実現、②自治体共用型健康クラウドの導入による持続可能・客観的な政策評価手法の確立。

<主な規制の特例措置等の提案> ライジングボード(自動昇降式車止め)の車両通行制限実施に係る環境整備、ウォーキングコースの案内表示設置基準の緩和 等

【国際戦略総合特区】 関西イノベーション国際戦略総合特区

【京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市】

国際競争力向上のための

“イノベーション・プラットフォーム”の構築

(実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組み)

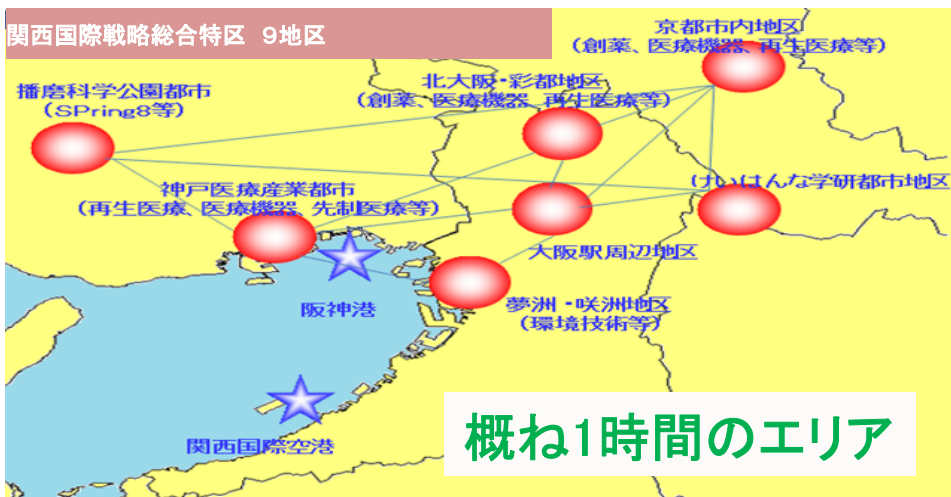
■ 関西のポテンシャルのフル活用

◆ 世界トップクラスのリーディング企業の集積

武田薬品、田辺三菱製薬、塩野義製薬、アスピオファーマ、パナソニック、シャープ、ユミコア、住友電工 など

◆ 世界屈指の大学・研究機関、科学技術基盤の集積

京都大学、大阪大学、神戸大学、地球環境産業技術研究機構、医薬基盤研究所、理化学研究所、Spring-8 など



重点的に取り組む6つのターゲットでイノベーションを創出

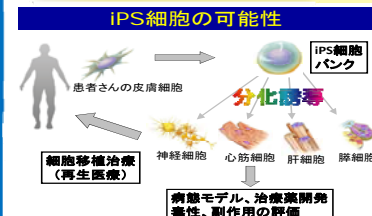


「貼る」ワクチン

医薬品

先端医療技術
(再生医療等)

医療機器



内視鏡手術支援システム

先制医療



大容量リチウム
イオン電池

バッテリー



スマート
コミュニティ

【国際戦略総合特区】 関西イノベーション国際戦略総合特区

【京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市】

目標

- 関西からの医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増
- 関西の電池生産額を大幅増

【期待される効果(2025年時点)】

- 医薬品・医療機器の輸出・・・約1兆円に
- 電池の生産額・・・約5兆円に

政策課題

政策課題1

実用化へのさらなるスピードアップと、製品の差別化等による国際競争力の強化

政策課題2

多様な産業・技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化

政策課題3

イノベーションを下支えする基盤の強化

解決策

解決策1

- シーズから実用化までのスピードアップ促進
- 高い性能を差別化に結び付けるための評価基準の確立と規格化、標準化の促進

解決策2

- 先端技術分野での産学官連携の促進
- ソリューション型ビジネスの促進とマーケットニーズに応じた戦略的な海外展開

解決策3

- イノベーションを担う人材の育成・創出
- 産業・物流インフラの充実強化によるイノベーション促進

規制緩和・特例措置等

- 治験・臨床研究に係る病床規制の特例
- PMDA-WEST機能の整備
- 蓄電池の安全性・性能の評価基準確立

- ヒト幹細胞を用いた臨床研究の実施に係る手続きの特例
- 電気事業法の規制緩和(特定供給に係る規制緩和等)

- 医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化
- 国際中継貨物に求められる動物検疫、植物検疫の簡略化
- 港湾地域における医薬品、バッテリー等の物流倉庫設置に関する優遇税制

地域独自の取組

- 予算措置
特区のターゲットへの研究開発助成、実証実験への支援、ビジネスマッチング支援、立地助成の充実など
- 税制(地方税の独自の減免)
不動産取得税・法人事業税・法人府民税・固定資産税・都市計画税・特別とん税等の減税

地域協議会参画団体

- (自治体、経済団体関係者) 19自治体、16団体
関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所 など
- (民間企業) 71企業
塩野義製薬、シスメックス、シャープ、住友電工、ニプロ、パナソニック など
- (大学、研究機関等) 16大学、26研究機関
京都大学、大阪大学、神戸大学 など

【国際戦略総合特区】 関西イノベーション国際戦略総合特区

【京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市】

関西イノベーション国際戦略総合特区は、以下の項目で高い評価が見られた。

| 評価項目(抜粋) | 主な意見 |
|--|---|
| 包括的・戦略的な政策課題の設定 | <ul style="list-style-type: none">・<u>重要課題に対して戦略的に取り組んできており、本提案にもそれが表れている</u>・国際的なコスト競争に勝ちうるイノベーション形成の仕組み構築、そのためのプラットフォーム形成によるアジアの高齢化・環境エネルギー問題への取組みを課題として設定している |
| 地域資源等の存在 | <ul style="list-style-type: none">・<u>地域資源の特性を踏まえた取組みや事業が、他の地域に比べて著しく優れている</u>・科学技術振興、基盤の集積、地域消費マーケットの存在、産業インフラ、産学官連携ネットワークを活用する事業が計画されている |
| 先駆性 | <ul style="list-style-type: none">・医療技術開発、放射光産業利用、創薬技術開発など <u>個別の取組みは高い先駆性あり</u> 他 |
| 目標の達成が我が国の経済社会の活力向上及び持続的発展に寄与するか | <ul style="list-style-type: none">・高齢社会の我が国において国民関心が最も高く、国際的にも重要な分野で、経済社会の活性化に役立つ・<u>コンテナ、貨物の集荷機能の強化は将来性が見込める</u> |
| 目標達成の蓋然性が高く、当該事業を含む取組みが政策課題の解決に有効かつ実現可能性が高いか | <ul style="list-style-type: none">・所期の成果が確実に上がるとは言えないものの、種々の活動が多様な成果を生む構造になっている・<u>個々の事業は周到に準備されており、実現可能性は高い</u>と思われる |

第一次指定に伴う留保条件

以下について、国際戦略総合特別区域計画に反映させて申請すること。

- ・ イノベーションの対象分野と対象地域について、より明確に優先順位付けを行うこと。
- ・ 既存の研究機関等の有効活用について、対象となる研究機関等の現状評価と今後の運営方針を明確にすること。
- ・ 研究成果（シーズ）実用化の実績等について厳格に評価すること。

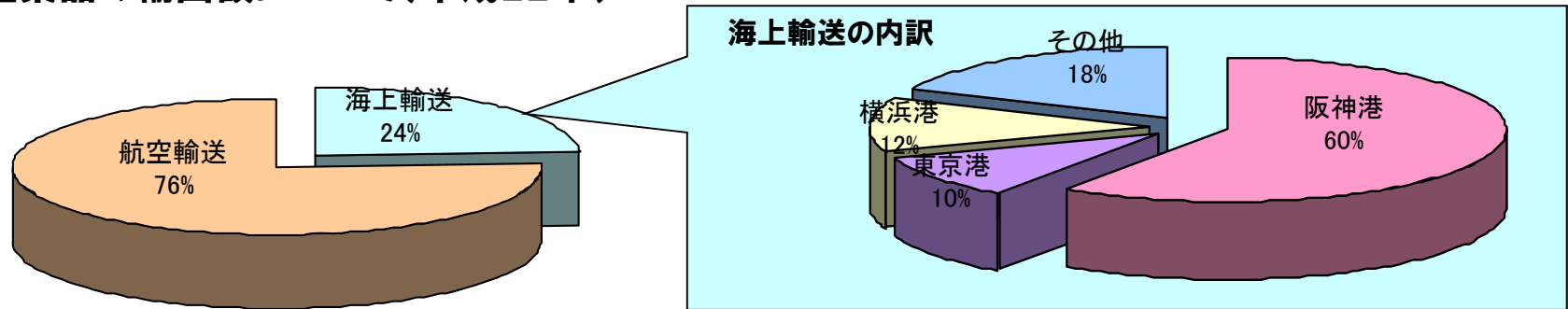
【国際戦略総合特区】 関西イノベーション国際戦略総合特区

【京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市】

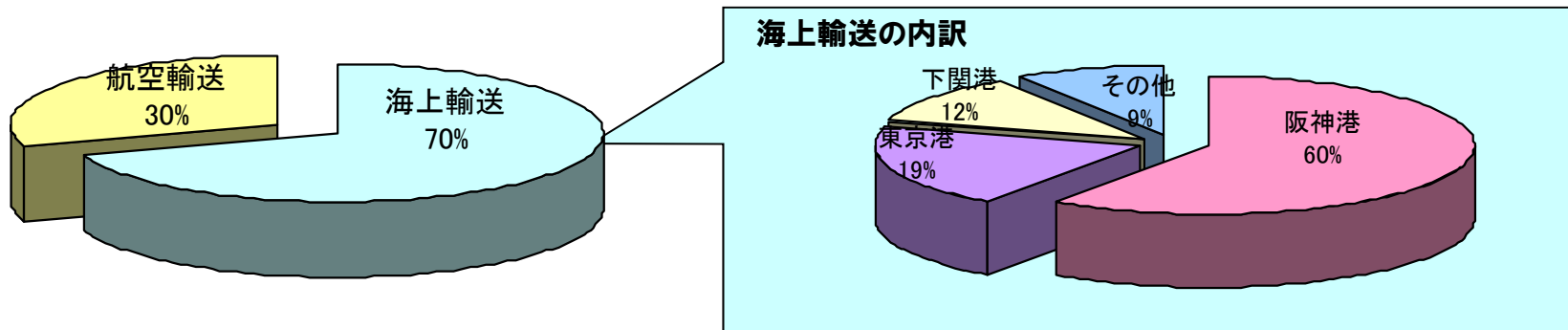
- 関西の総合特区でポイントとしている産業、技術の国際競争力を高めるためには、**輸出入を下支えする国際物流インフラの強化が不可欠。**
- 特に、**国際戦略港湾「阪神港」**は、関西の強みである医薬品やリチウムイオン電池の輸出に大きく貢献しており、総合特区の推進には一層の機能強化や効率化等が求められる。

□ 医薬品の輸出額について(平成22年)

出典:税関資料



□ リチウムイオン電池の輸出額について(平成22年)



【国際戦略総合特区】 関西イノベーション国際戦略総合特区

【京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市】

背景・
課題

- アジア諸国の港湾との国際的な競争の激化
- 我が国港湾のフィーダーポート化(※)

フィーダーポート化: 近接の主要港(ハブ港)で積み替えて輸送を行う港湾となることで、コンテナ輸送の基幹的ネットワークから外れることを意味する

- リードタイムの増加やコストの上昇等による産業の国際競争力低下の危惧(産業の海外転出)

【戦略】

- 国内コンテナ貨物の集荷機能強化
- 港湾コストの低減
- 民の視点による港湾経営の実現(効率化)
- 物流関連企業、先端産業の立地促進による創荷

阪神港の港湾機能の強化

集荷

集荷輸送網の充実
・内航フィーダー支援
・インランドポート支援

コスト低減

コスト負担の軽減
・荷役機械等の整備促進、負担軽減

効率化

埠頭(株)の財務体質強化によるターミナルの効率的運営

創荷

臨海部への企業集積
・新産業、高機能物流施設の立地促進



特区での
取組み

- 荷主に対する低コスト、多頻度・多方面、確実な国際輸送サービスの提供
- わが国経済の成長エンジンとなる産業の国際競争力強化に寄与

空洞化の危機、世界の成長からの脱落の危機
関西が特区により、新たなイノベーションの創出モデルを構築
わが国の産業経済の新たな成長をリード

関西イノベーション
国際戦略総合特区
(地域協議会による一体的運営)



イノベーションの創出

関西が飛躍し、我が国、そして世界の成長をリード、牽引

目標 アジア有数の競争力を持つ「モデルコンビナート」を実現するため、①高度な企業間連携による高効率、省資源型コンビナートの構築、②水島港の物流機能の強化、③環境・エネルギー分野の国内重要製造拠点(マザー工場)化に係る事業を推進。

バーチャル・ワン・カンパニー

コンビナート複数企業を1社と見なして高度な企業間連携を行う



相互融通・連携アイテム

- 原燃料 ・高度利用
- エネルギー ・電気、蒸気の相互融通
- インフラ ・物流機能の連携強化etc.
- 保安・環境保全 ・最適設備レイアウトetc.

原料・エネルギー
最小化

高付加価値
アウトプット



環境・エネルギー分野のマザー工場化



投入原料を無駄なく活用し、付加価値を高める高生産性コンビナート

西日本一の素材供給基地

【地域活性化】 ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区 《岡山県》

目標

アジア有数の競争力を持つ「モデルコンビナート」を実現し、岡山県の持続的な成長と良質な雇用の確保を図る。

【期待される効果】※規制の特例措置実現を前提とした試算

- ・5年後の経済効果 → 約3,000億円（間接効果含む）
- ・5年後の新たな雇用創出 → 約17,000人

政策課題

政策課題1

- 高効率・省資源型コンビナートの構築

解決策

- コンビナート全体を一つの企業とみなすことによる企業間の高度連携 等
(バーチャル・ワン・カンパニーの実現)

規制緩和・特例措置等

- ガス事業法の特定供給要件の緩和
- 電気事業法の特定供給許可要件の緩和
- 施設整備に対する補助金制度の拡充 等

政策課題2

- 水島港の物流機能の強化

- インフラ整備と規制の特例措置等による輸送効率の改善
(ハイパーロジスティクス港湾戦略)

- 港則法及び関税法による水島港に寄港する船舶の錨泊地の利用基準の緩和 等

政策課題3

- コンビナートの持続的発展

- 規制緩和と投資促進策によるタイムリーな事業展開の支援 等
(グリーンイノベーションコンビナート戦略)

- 土壤汚染対策法の土壤調査要件の緩和
- 道路法の車両の重量規制の緩和
- 設備投資に対する法人税の特別償却 等

地域独自の取組

- 岡山県大規模工場等立地促進補助制度
- 倉敷市企業誘致促進奨励金
- 県条例による工場立地法の緑地面積率の緩和
- 県条例環境アセスメント手続きの迅速化 等

地域協議会参画団体

- (行政)
岡山県、倉敷市、中国経済産業局
- (民間企業)
旭化成ケミカルズ、クラレ、JX日鉱日石エネルギー、JFEスチール、中国電力、三菱化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業



水島港国際バルク戦略港湾について

国際バルク戦略港湾政策の目的

我が国の産業及び国民生活に欠かせない物資である資源・エネルギー・食糧等の国際バルク貨物の世界的な獲得競争が進展しているなか、大型船による一括大量輸送を行う港湾の「選択」と「集中」によりこれら物資の安価かつ安定的な輸送を実現する。

国際バルク戦略港湾 選定港位置図

選定港湾 10港※

穀物 …5港
鉄鉱石 …3港
石炭 …3港

※水島港が「穀物」「鉄鉱石」の2品目に選定されているため 選定港湾合計は10港となる。



既に西日本のバルク貨物輸送拠点として機能

- ・バルク貨物全体の取扱量は全国3位、鉄鉱石輸入量は全国1位、穀物(トウモロコシ及び大豆)は全国2位。(2008年港湾統計 以下同様)
- ・既に内航輸送のための港湾施設が整備済みであり、全国28港湾(鹿児島、八代、神戸等)へ穀物を移送。さらに、水島港を中心に 東西南北に伸びる高速道路網を活用し、ほぼ西日本全域へ 穀物を原材料として生産される飼料を供給。
- ・鉄鉱石を原材料とした粗鋼生産量は水島地区が全国3位。福山港に立地する同企業の製鉄所の生産量を合わせると、単一の製鉄所としては世界一。

選択と集中による港湾機能の向上が急務

<鉄鉱石について>

- ・今後登場する最大の鉄鉱石運搬船であるVLOC船(30万DWT級)はおろか、瀬戸内マックス船(20万DWT級)の満載での入港にメイン航路の水深が足りない。

<穀物について>

- ・2014年のパナマ運河拡張後に登場する最大の穀物運搬船であるポストパナマックス船(10万DWT級)の満載入港に、メイン航路から穀物取扱岸壁に至る航路の水深が足りない。

<鉄鉱石(広島県と連携)>

- ・当面は、福山港で整備予定の水深18m航路と錨泊地を共同利用し、瀬戸内マックス船の満載での入港により輸入コストを削減。
- ・将来は、瀬戸内海沿岸に立地する他の製鉄所(北九州、東播磨、和歌山下津)へも2港寄りによって輸入コスト削減のメリットを波及。

<穀物(岡山県単独)>

- ・比較的小さな区域を浚渫するだけで、ポストパナマックス船の満載での入港に対応可能。
- ・民間の専用施設の大半は、パナマックス船に既に対応可能であり、関係企業はポストパナマックス船に対応した施設整備にも積極的。

<期待される効果>

- ・ほぼ西日本全域に、穀物の輸入コスト削減効果を波及させ、安価な穀物・飼料を提供することにより、畜産業の振興と食糧の安定供給に寄与。
- ・我が国の粗鋼生産量の6割を占める瀬戸内海沿岸に立地する製鉄所の国際競争力の強化により、我が国製造業全体の国際競争力を下支え。